

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社グローバル・リンク・マネジメント
【英訳名】	GLOBAL LINK MANAGEMENT INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金 大仲
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号
【電話番号】	(03)6415-6525（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 鈴木 東洋
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号
【電話番号】	(03)6415-6525（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 鈴木 東洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自2022年1月1日 至2022年6月30日	自2023年1月1日 至2023年6月30日	自2022年1月1日 至2022年12月31日
売上高 (千円)	17,120,207	23,667,009	35,673,388
経常利益 (千円)	1,128,185	2,842,238	2,278,850
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	718,711	1,785,861	1,458,850
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	720,059	1,787,111	1,461,397
純資産額 (千円)	5,704,950	7,844,112	6,446,485
総資産額 (千円)	29,079,404	30,495,525	32,319,788
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	90.59	224.10	183.56
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	90.43	223.82	183.28
自己資本比率 (%)	19.6	25.7	19.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,646,616	7,668,132	8,290,205
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	25,874	30,050	4,921
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,036,075	3,660,143	9,306,171
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	2,794,431	7,489,773	3,451,734

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	8.26	192.73

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症法5類移行による規制の緩和や訪日外国人観光客数の回復、個人消費の緩やかな持ち直し等、国内の経済活動は景気回復の動きが見られました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢に起因する資源価格の高騰や物価上昇は継続しており、また、海外主要各国の景気減速や金利上昇の影響がリスク要因となり、依然として先行き不透明な状況が続いており引き続き注意を要する状況にあります。

当社グループが属する不動産業界におきましては、世界的な原材料高による建築コストの高騰や優良用地不足による用地価格の高騰などの懸念はありますが、日本の低金利と円安を背景に国内及び海外投資家による国内不動産への投資需要は高まっていくことが予想されます。

このような経済状況のもと、当社グループは、レジデンス(マンション)商品の開発・販売を中心として事業展開をしてまいりました。当第2四半期連結累計期間においては、成長戦略に掲げているレジデンスの1棟バルク販売「まとめて販売」の推進により高付加価値化が実現した物件の引き渡し計画通りに進み、1棟及び区分販売にて計596戸販売いたしました。今期より部署を新設し本格的に取り組んでいる非レジデンス領域の用地仕入事業において、1件(東京都渋谷区)売却を完了しました。レジデンス販売における高付加価値化及び非レジデンス販売実現により、売上総利益率は大幅に改善しました。また、販売の効率化により販売費及び一般管理費を抑制することで営業利益以下についても、第2四半期連結累計期間として過去最高水準を実現しました。物件の仕入れ、環境配慮型物件の開発についても順調に進捗し、当第2四半期連結累計期間において、環境認証を取得した2物件が竣工し、2022年中期経営計画にて掲げた2024年12月期における売上高500億円、経常利益50億円の達成に向けて計画通り進捗しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間は売上高23,667,009千円(前年同四半期比38.2%増)、営業利益2,973,524千円(同125.5%増)、経常利益2,842,238千円(同151.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,785,861千円(同148.5%増)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントは単一セグメントとなったことから、セグメント別の記載を省略しております。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末において、流動資産は28,725,095千円(前連結会計年度末比1,826,643千円減)となりました。主な内訳は、販売用不動産2,366,823千円(同3,580,776千円減)、仕掛販売用不動産17,607,870千円(同2,197,724千円減)、現金及び預金7,548,775千円(同4,017,239千円増)であります。

当第2四半期連結会計期間末において、固定資産は1,770,430千円(同2,380千円増)となりました。主な内訳は、投資その他の資産372,009千円(同21,599千円増)、有形固定資産1,294,977千円(同12,840千円減)であります。

当第2四半期連結会計期間末において、流動負債は11,270,074千円(同3,295,690千円減)となりました。主な内訳は、短期借入金2,817,130千円(同2,106,802千円減)、1年内返済予定の長期借入金5,363,764千円(同1,194,180千円減)、未払金1,399,874千円(同407,462千円減)であります。

当第2四半期連結会計期間末において、固定負債は11,381,339千円(同73,801千円増)となりました。主な内訳は、長期借入金11,128,344千円(同108,007千円増)であります。

当第2四半期連結会計期間末において、純資産合計7,844,112千円(同1,397,626千円増)となりました。主な内訳は、利益剰余金6,899,714千円(同1,367,890千円増)であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、7,489,773千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は7,668,132千円(前年同四半期は4,646,616千円の支出)となりました。これは主に、棚卸資産の減少額5,766,407千円、税金等調整前四半期純利益2,842,238千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により得られた資金は30,050千円(前年同四半期は25,874千円の支出)となりました。これは主に、出資金の回収による収入21,503千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により支出した資金は3,660,143千円(前年同四半期は5,036,075千円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出9,060,202千円、長期借入金の返済による支出4,564,855千円、短期借入れによる収入6,953,400千円、長期借入れによる収入3,453,406千円があったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,600,000
計	25,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,988,304	7,988,304	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	7,988,304	7,988,304	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年5月8日 (注)1	23,500	7,984,944	14,017	567,551	14,017	367,551
2023年4月1日～ 2023年6月30日 (注)2	3,360	7,988,304	225	567,776	225	367,776

(注) 1. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行によるものです。

発行価格：1株につき1,193円

資本組入額：1株につき596.5円

割当先：当社取締役4名

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2023年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社 G 2 A	神奈川県横浜市中区山手町225-49	2,701,500	33.81
金 大仲	神奈川県横浜市中区	1,747,500	21.87
富永 康将	東京都杉並区	334,500	4.18
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木 1 - 6 - 1	231,023	2.89
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 -11- 3	230,800	2.88
鈴木 東洋	東京都足立区	113,400	1.41
富田 直樹	神奈川県横浜市青葉区	108,400	1.35
株式会社谷口工務店	埼玉県さいたま市桜区西堀 2 -11-32	71,100	0.89
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 3	67,500	0.84
BNYM SA / NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱 U F J 銀 行)	イギリス・ロンドン (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	59,951	0.75
計	-	5,665,674	70.92

- (注) １．信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。
- ２．株式会社 G 2 A は、当社代表取締役社長金大仲の資産管理会社であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年 6 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,983,100	79,831	-
単元未満株式	普通株式 5,204	-	-
発行済株式総数	7,988,304	-	-
総株主の議決権	-	79,831	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,531,535	7,548,775
販売用不動産	5,947,600	2,366,823
仕掛販売用不動産	1 19,805,594	1 17,607,870
貯蔵品	2,599	2,150
前渡金	884,689	880,657
その他	384,019	323,059
貸倒引当金	4,301	4,241
流動資産合計	30,551,738	28,725,095
固定資産		
有形固定資産	1,307,818	1,294,977
無形固定資産	109,821	103,443
投資その他の資産		
その他	352,510	374,109
貸倒引当金	2,100	2,100
投資その他の資産合計	350,410	372,009
固定資産合計	1,768,049	1,770,430
資産合計	32,319,788	30,495,525
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4,923,932	2,817,130
1年内償還予定の社債	48,000	48,000
1年内返済予定の長期借入金	1 6,557,944	1 5,363,764
未払金	1,807,336	1,399,874
未払法人税等	728,457	1,137,817
賞与引当金	-	84,877
転貸事業損失引当金	7,804	7,437
その他	492,289	411,174
流動負債合計	14,565,764	11,270,074
固定負債		
社債	182,000	158,000
長期借入金	1 11,020,336	1 11,128,344
転貸事業損失引当金	5,602	4,249
その他	99,598	90,744
固定負債合計	11,307,537	11,381,339
負債合計	25,873,302	22,651,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	553,533	567,776
資本剰余金	353,533	367,776
利益剰余金	5,531,824	6,899,714
自己株式	78	78
株主資本合計	6,438,812	7,835,188
非支配株主持分	7,673	8,923
純資産合計	6,446,485	7,844,112
負債純資産合計	32,319,788	30,495,525

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
売上高	17,120,207	23,667,009
売上原価	14,362,239	19,179,079
売上総利益	2,757,967	4,487,930
販売費及び一般管理費	1,439,152	1,514,406
営業利益	1,318,815	2,973,524
営業外収益		
持分法による投資利益	24,985	7,748
投資事業組合運用益	-	72,997
その他	1,386	8,590
営業外収益合計	26,371	89,336
営業外費用		
支払利息	125,934	191,069
投資事業組合運用損	16,199	-
支払手数料	74,449	27,486
その他	417	2,066
営業外費用合計	217,001	220,622
経常利益	1,128,185	2,842,238
税金等調整前四半期純利益	1,128,185	2,842,238
法人税、住民税及び事業税	381,718	1,069,398
法人税等調整額	26,406	14,271
法人税等合計	408,125	1,055,127
四半期純利益	720,059	1,787,111
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,348	1,250
親会社株主に帰属する四半期純利益	718,711	1,785,861

【四半期連結包括利益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
四半期純利益	720,059	1,787,111
四半期包括利益	720,059	1,787,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	718,711	1,785,861
非支配株主に係る四半期包括利益	1,348	1,250

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,128,185	2,842,238
持分法による投資損益 (は益)	24,985	7,748
投資事業組合運用損益 (は益)	16,199	72,997
減価償却費	48,227	49,957
株式報酬費用	12,283	14,033
貸倒引当金の増減額 (は減少)	367	59
転貸事業損失引当金の増減 (は減少)	3,064	1,718
受取利息及び受取配当金	18	26
支払利息	125,934	191,069
棚卸資産の増減額 (は増加)	7,033,338	5,766,407
前渡金の増減額 (は増加)	8,579	4,031
未払金の増減額 (は減少)	1,700,063	407,462
その他	108,277	118,592
小計	4,147,002	8,496,317
利息及び配当金の受取額	18	26
利息の支払額	135,191	176,902
法人税等の支払額	364,440	651,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,646,616	7,668,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (は増加)	19,200	20,799
出資金の回収による収入	6,917	21,503
有形固定資産の取得による支出	4,978	4,708
無形固定資産の取得による支出	7,744	7,544
敷金及び保証金の差入による支出	1,000	-
その他	130	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,874	30,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,840,000	6,953,400
短期借入金の返済による支出	5,725,800	9,060,202
長期借入れによる収入	10,430,623	3,453,406
長期借入金の返済による支出	5,388,617	4,564,855
債権流動化による収入	171,801	-
社債の償還による支出	14,000	24,000
配当金の支払額	277,378	417,475
その他	553	417
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,036,075	3,660,143
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	363,584	4,038,039
現金及び現金同等物の期首残高	2,406,316	3,451,734
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	24,530	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,794,431	7,489,773

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

従来、支払手数料のうち融資手数料については「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より「営業外費用」として表示する方法に変更しております。

これは、事業環境の変化に伴い融資手数料の重要性が増すことが想定されており、融資手数料の経済的実態を改めて検討した結果、支払利息と同様に財務コストとしての性格が強いと判断したことから、当社グループの実態をより適切に表示するために行ったものであります。当該表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替を行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた74,449千円は、「営業外費用」の「支払手数料」74,449千円として組替えております。

また、この変更により前第2四半期連結累計期間の営業利益は、74,449千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 金融取引として会計処理した資産及び負債

「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第15号)に基づき、金融取引として会計処理した資産及び負債は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
仕掛販売用不動産	2,607,572千円	3,073,396千円
1年内返済予定の長期借入金	427,666	-
長期借入金	2,228,352	3,148,322

2 保証債務

当社は、本社の賃借物件に係る差入敷金について、賃貸人及び金融機関との間で代預託契約を締結しております。当該契約に基づき、金融機関は賃貸人に対し差入敷金を預託しており、当社は賃貸人が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務を保証しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末における債務保証額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
債務保証額	171,801千円	171,801千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
給料及び手当	315,685千円	338,138千円
賞与引当金繰入額	78,518	90,029
租税公課	272,163	351,857
支払手数料	170,755	170,572

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	2,888,232千円	7,548,775千円
預入期間が3か月を超える定期預金	93,800	59,001
現金及び現金同等物	2,794,431	7,489,773

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月21日 取締役会	普通株式	277,296	35.0	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月22日 取締役会	普通株式	417,971	52.5	2022年12月31日	2023年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

「 当第2四半期連結累計期間 (報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは、不動産ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「不動産ソリューション事業」及び「プロパティマネジメント事業」の2区分から、「不動産ソリューション事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、販売・賃貸管理を一体として意思決定・業績評価を行うことを目的として行われた組織変更に伴うものであり、報告セグメントを単一セグメントとして開示することが、当社グループの事業実態及び意思決定プロセスをより適切に反映するものと判断したことによるものであります。

この変更により、当社グループは「不動産ソリューション事業」の単一セグメントとなることから、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは不動産ソリューション事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
区分販売	2,760,983	1,132,672
不動産管理	149,063	170,084
その他	4,243	2,529,241
顧客との契約から生じる収益	2,914,290	3,831,998
その他の収益(注)2	14,205,916	19,835,011
外部顧客への売上高	17,120,207	23,667,009

(注)1.「(セグメント情報等) セグメント情報 当第2四半期連結累計期間 (報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載した変更後の単一セグメントに基づき作成したものを開示しております。

2.その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(会計制度委員会報告第15号)の対象となる不動産(不動産信託受益権を含む。)の譲渡等が含まれております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 6 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023 年 1 月 1 日 至 2023 年 6 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	90 円 59 銭	224 円 10 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	718,711	1,785,861
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	718,711	1,785,861
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,933,752	7,968,977
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	90 円 43 銭	223 円 82 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	14,164	9,978
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月8日

株式会社グローバル・リンク・マネジメント
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 原賀 恒一郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大久保 照代
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グローバル・リンク・マネジメントの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グローバル・リンク・マネジメント及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。